

国土交通大臣
齊藤 鉄夫 様

一般社団法人 日本民営鉄道協会
会長 原田 一之

民営鉄道に関する令和6年度税制改正要望について

平素より民営鉄道事業に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

私ども民営鉄道は、通勤・通学を始めコロナ禍前には1日約3千万人を輸送する国民生活に不可欠な公共交通機関であるとともに、我が国の経済社会を支える重要な公共インフラであります。

しかしながら、民営鉄道を取り巻く事業環境は、人口減少・少子高齢化の進展や高質な輸送サービスを継続するための多額な投資等の事業リスクにより、今後、益々厳しさを増していくことが懸念されております。特に、地方の中小民鉄は既に存続すら危ぶまれる経営状況にあり、可能な限りのコスト削減、他事業との相乗効果を目指した施策の実施、さらには地域と連携した諸施策も行うことにより事業をかろうじて維持している状況にあります。

加えて、今般のコロナ禍により大幅に減少した鉄道需要は、回復基調にあるもののアフターコロナの環境下においてもテレワークの普及など行動変容によりコロナ禍前の水準には戻らないと見込まれております。また、昨今の電力料金の高騰ならびにその後の高止まりを受け動力費などのコスト増が今後も続くと予想されます。

このような状況においても、首都直下地震・南海トラフ地震や頻発・激甚化する自然災害等に備えた鉄道施設の防災・減災、地方の中小民鉄の安全性向上や防犯対策の強化等の安全・安心対策を最優先に、都市鉄道の相互直通化、ホームドア設置などのバリアフリー化、駅機能の高度化等の利便性・快適性の向上にも取り組んでいく必要があります。

引き続き、公共交通機関として安全で安定した輸送を維持し、社会的要請や利用者ニーズに対応した高質な輸送サービスを提供していくためには、民鉄事業者の自助努力はもとより、事業の特性から膨大な事業資産を保有していることから、固定資産税等の税制特例措置による政策的なご支援が必要不可欠であります。

つきましては、このような事情をご賢察の上、令和6年度税制改正に際して下記の事項について特段のご理解とご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 「カーボンニュートラル投資促進税制」の期限の延長・拡充 [法人税]

2. 「鉄軌道用車両の動力源に供する軽油に係る非課税措置」の期限の延長
[軽油引取税]

3. 「特定鉄道事業者の資本割に係る特例措置」の期限の延長 [事業税]

4. 「鉄道事業再構築事業による鉄道事業資産の譲渡に係る所要の措置」
[固定資産税・都市計画税・不動産取得税・登録免許税・法人税]

以上

国土交通大臣
齊藤 鉄夫 様

一般社団法人 日本民営鉄道協会
会長 原田 一之

民営鉄道に関する令和6年度予算要望等について

平素より民営鉄道事業に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

私ども民営鉄道は、通勤・通学を始めコロナ禍前には1日約3千万人を輸送する国民生活に不可欠な公共交通機関であるとともに、我が国の経済社会を支える重要な公共インフラであります。

しかしながら、民営鉄道を取り巻く事業環境は、人口減少・少子高齢化の進展や高質な輸送サービスを継続するための多額な投資等の事業リスクにより、今後、益々厳しさを増していくことが懸念されております。特に、地方の中小民鉄は既に存続すら危ぶまれる経営状況にあり、可能な限りのコスト削減、他事業との相乗効果を目指した施策の実施、さらには地域と連携した諸施策も行うことにより事業をкаろうじて維持している状況にあります。

加えて、今般のコロナ禍により大幅に減少した鉄道需要は、回復基調にあるもののアフターコロナの環境下においてもテレワークの普及など行動変容によりコロナ禍前の水準には戻らないと見込まれております。また、昨今の電力料金の高騰ならびにその後の高止まりを受け動力費などのコスト増が今後も続くと予想されます。

このような状況においても、首都直下地震・南海トラフ地震や頻発・激甚化する自然災害等に備えた鉄道施設の防災・減災、地方の中小民鉄の安全性向上や防犯対策の強化等の安全・安心対策を最優先に、都市鉄道の相互直通化、ホームドア設置などのバリアフリー化、駅機能の高度化等の利便性・快適性の向上にも取り組んでいく必要があります。

引き続き、公共交通機関として安全で安定した輸送を維持し、社会的要請や利用者ニーズに対応した高質な輸送サービスを提供していくためには、民鉄事業者の自助努力はもとより、国による財政面・制度面の政策的なご支援が必要不可欠であります。

つきましては、このような事情をご賢察の上、令和6年度政府予算編成に際して下記の事項について特段のご理解とご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 民営鉄道関係の以下の補助制度について、所要の予算額の確保をお願いいたします。

① 鉄道局関係

- 都市鉄道利便増進事業費補助
(「相鉄・東急直通線事業」)
- 都市鉄道整備事業費補助
(地下鉄の新線整備、列車遅延対策、バリアフリー化)
- 鉄道駅総合改善事業費補助
(次世代ステーション創造事業、バリアフリー化)
- 鉄道施設総合安全対策事業費補助
(耐震対策、豪雨対策、浸水対策、老朽化対策、踏切保安対策、
地方民鉄の安全性向上対策、ホームドア整備)
- 災害復旧事業費補助

② 総合政策局関係

- 地域公共交通サービスの確保等に対する支援
(地方民鉄の安全性向上対策、調査・実証事業 等)
- 地域公共交通ネットワークの再構築に必要なインフラ支援 〔社会資本整備総合交付金〕
(地域公共交通ネットワークの再構築に必要な施設整備等)
- 地域公共交通の再構築に向けた先進車両導入支援
(EV・自動運転など先進的な車両導入 等)

③ 観光庁関係

- ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業に対する支援 等
(インバウンド対応車両、LRTシステム、ICカードシステム、多言語化設備、
観光列車、サイクルトレイン 等)

④ 道路局関係

- 連続立体交差事業及び踏切道改良計画事業

⑤ 環境省関係

- 交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業
(省CO2化に資する車両・設備)

等

2. 以下の事項について、特段のご配慮をお願いいたします。

- 国の方針に基づき実施する防災・減災等の安全・安心対策やバリアフリー化の加速などに対する補助制度について、要件の緩和、補助率・対象設備の拡充をお願いいたします。
- カーボンニュートラルに向けたグリーントランスフォーメーションや、省人・省力化を推進するデジタルトランスフォーメーションに関する鉄道事業者の取組、及び防犯対策の強化に対する新たな補助制度の創設をお願いいたします。
- 特に、経営環境が極めて厳しい地方部の路線に対する支援について、新たに創設された再構築に向けた制度面・財政面の措置や地方創生臨時交付金等を活用した地方自治体の主体的な取組を促すとともに、安全性向上、災害復旧等に係る既存の補助制度についても要件の緩和、補助率・対象設備の拡充をお願いいたします。
- 電力料金などコストの急激な高騰や高止まりに対応した制度・財政面の支援方策の検討をお願いいたします。

以上